

令和6年度東京都予算等 に対する要望書

令和5年12月14日

東京都知事
小池 百合子 殿

一般社団法人東京都LPGガス協会
会長 尾崎 義美

東京都知事
小池 百合子 殿

一般社団法人東京都LPガス協会
会長 尾崎 義美

令和6年度東京都予算等に対する要望書 (LPガスの活用促進及び保安の確保)

近年、大規模災害が毎年のように発生し、甚大化の一途をたどっています。5月5日には石川県能登地方において最大震度6強の地震が発生、5月下旬から7月中旬にかけて発生した豪雨及び暴風雨による災害とともに激甚災害の適用となっております。未曾有の被害をもたらした関東大震災より本年9月1日で100年の節目を迎え、各自治体に於いてシンポジウム等による地震防災対策の普及啓発の強化や防災対策インフラ整備が進められております。今後も、大災害発生に備えライフラインの確保は必須の課題です。

東日本大震災では、地震による直接的な被害に加え、被災者はライフライン途絶に長期間にわたり、困窮を極めました。各ライフライン事業者は早期復旧に努め、その中でもLPガスは震災より約1か月後の4月21日に完全復旧となっております。(都市ガス完全復旧5月3日、電力完全復旧6月18日)また、製油所の被災による生産量の減少と需要家のパニックに起因する買い溜め等により主要な自動車用燃料であるガソリンと軽油の一時的な供給不安が発生し、特に支援物資等を運搬する物流部門に対し大きな影響を与えました。一方、LPガスを燃料とするLPガス自動車については、燃料の供給が相対的に安定しており、タクシーや配送車等にも特に支障なく供給を継続することができたため、大きな混乱は起こりませんでした。

LPガスは、「第6次エネルギー基本計画」において災害時エネルギー供給の「最後の砦」と記載され、平時のみならず緊急時にも対応できるような強靱な供給体制を確保することが重要である旨明記されております。不意の災害による避難先における炊き出しや熱供給・電力供給の役割を遺憾なく発揮するために、LPガス業界に課せられた役目は計り知れません。エネルギー多様化の要としても、災害に強い分散型エネルギーであるLPガス仕様『発電機・エアコン等』の設置推進、LPガス自動車導入促進のご検討をお願い申し上げます。

記

<<令和6年度具体的な予算要望>>

1. 避難所等への『LPガス仕様設備』等の設置推進要望

LPガスは環境性にも優れ、分散型エネルギーとして災害時においても軒下在庫を接続することにより、電気のライフラインも確保されます。

自立型LPガス仕様空調設備とLPガス発電機を設置する事により、災害時の停電でも帰宅困難者に、電気・食事・暖房を提供することができます。

(1) 要望内容

災害対策として避難所等に常設の『LPガス仕様の空調設備・給湯器・発電機』等の設置に関する助成金の予算化を要望します。

(2) 避難所となる設置先

- ① 学校
- ② 一時滞在施設
- ③ 帰宅支援ステーション
- ④ その他の指定避難所

2. 保安講習会の充実強化

(1) 例年開催している保安講習会について、販売事業者におけるより高度な保安の確保に向けた内容等を検討し、保安技術レベル向上に資するメニューの予算化を要望します。

3. LPガス自動車導入促進

(1) 環境にやさしい『次世代タクシー導入補助金』については、継続して予算化を要望します。

4. 自然災害対策の推進

(1) 水害時の容器流出防止対策として、措置が義務付けられる令和6年6月までにベルト・チェーン等の安全機器の導入が進むよう、補助の継続を要望します。

<<国の配送合理化補助金に関する継続要望>>

国は、石油ガスの小売価格低減に資することを目的としてLPガス事業者の人手不足解消、配送業務の効率化を図り、遠隔でのガス栓の開閉や遠隔検針が可能なLPWA通信機器等（スマートメーター）、配送車両等、充てん所の自動化等に資する設備導入にかかる費用の一部を補助する事業を実施しています。

1. 要望内容

(1) 当協会会員の多数を占める中小零細企業向けに、補助対象経費を考慮したLPWA設置の補助金につきまして、保安体制の高度化推進、災害時の早期の復旧の実施、遠隔地での人手不足の解消、検針業務の合理化に向け、LPWA設置促進のため、国に対して補助金の継続について強く要望して頂きたい。

(2) 現在、国のLPWA補助金交付下限額は100万円となっていますが、中小零細企業は規模の関係から対象外となっている現状に鑑み、下限額の撤廃をするよう国に要望して頂きたい。

以上